

# 令和3年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 町 税	1,060,420	1 議 会 費	51,584
2 地 方 譲 与 税	42,180	2 総 務 費	570,625
3 利 子 割 交 付 金	1,000	3 民 生 費	1,216,087
4 配 当 割 交 付 金	3,300	4 衛 生 費	248,471
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,200	5 農 林 水 産 業 費	90,950
6 地 方 消 費 税 交 付 金	164,300	6 商 工 費	9,646
7 環 境 性 能 割 交 付 金	2,900	7 土 木 費	245,436
8 地 方 特 例 交 付 金	55,199	8 消 防 費	156,177
9 地 方 交 付 税	816,500	9 教 育 費	478,854
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	928	10 公 債 費	258,170
11 分 担 金 及 び 負 担 金	12,031	12 予 備 費	10,000
12 使 用 料 及 び 手 数 料	35,374		
13 国 庫 支 出 金	323,392		
14 県 支 出 金	226,450		
15 財 産 収 入	705		
16 寄 附 金	8,001		
17 繰 入 金	89,253		
18 繰 越 金	100,000		
19 諸 収 入	66,769		
20 町 債	324,098		
歳 入 合 計	3,336,000	歳 出 合 計	3,336,000

## 令和3年度 坂祝町一般会計 予算の概要

### (歳入)

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大及び2度にわたる「緊急事態宣言」の発令を受け、町内企業や個人の所得等も減少している中、町内最大企業であるパジェロ製造(株)の工場閉鎖も決定し、今後の町の税収は減収に傾くことが必至である。その中で各課所管事務において国・県・その他の補助金などを活用した事業展開を進めていきます。

### (町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に税収を算定し、町税全体では、前年比83,176千円減額(7.3%減)の1,060,420千円としました。

その内訳は、個人町民税は、新型コロナウイルス感染症による所得の減少を考慮し、現年度課税分として18,072千円減の380,613千円を見込みました。滞納繰越分については、従来から徴収強化を行っていますが、徴収困難案件が多く滞納額が増加したことにより、前年度から377千円増額の4,693千円を見込み、個人町民税全体では385,306千円(前年比4.4%減)を計上しました。

法人町民税は、前年度から7社増の165社となり均等割分は増加しますが、法人税割分では、令和元年10月以降の事業年度に係る税率の引き下げやパジェロ製造(株)の年度内事業終了、新型コロナウイルス感染症による事業の減少を考慮し、前年度より15,241千円減額の47,331千円(前年比24.4%減)を計上しました。

固定資産税は、現年度課税分として評価替え等の影響のほか、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の特例減免により、31,972千円減額の558,051千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したことにより、前年度から1,408千円減額の5,024千円を見込み、固定資産税全体では563,075千円(前年比5.6%減)を計上しました。

軽自動車税は、令和元年10月以降の購入車両から導入された環境性能割を704千円(前年比40.5%減)見込み、種別割では、現年度課税分として登録台数の増加により668千円増額の26,500千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したことにより、前年度から12千円減額の243千円を見込み、軽自動車税全体では27,447千円(前年比0.6%増)を計上しました。

たばこ税は、段階的な税率の引き上げはあるものの、健康志向の高まりや購入

価格の上昇による売上本数の減少を考慮し、前年比 17,036 千円減額の 37,261 千円（31.4%減）を計上しました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて 42,180 千円（前年比 3.2%増）を計上しました。

各交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金 1,000 千円（前年比 52.4%減）、配当割交付金 3,300 千円（前年比 5.7%減）、株式等譲渡所得割交付金 3,200 千円（前年比 68.4%増）、地方消費税交付金 164,300 千円（前年比 2.7%減）、環境性能割交付金 2,900 千円（前年比 9.4%減）を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填する特例交付金、地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金に加え、令和 3 年度から新たに中小事業者が所有する固定資産税等の軽減措置に伴う減収分を全額補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を加えて 55,199 千円（前年比 223.9%増）を見込みました。

普通交付税は、令和 2 年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、760,000 千円（前年比 14.1%増）を計上しました。特別交付税は、例年の実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して 56,500 千円（前年比 8.9%減）を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債（165,598 千円）を併せた実質的な地方交付税では、982,098 千円（前年比 16.7%増）を見込みました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し 928 千円（前年比 12.7%減）を計上しました。

分担金及び負担金は、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などの見込みにより 12,031 千円（前年比 16.9%増）を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など 35,374 千円（前年比 2.5%増）を計上しました。

国庫支出金は、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金や、新たに窓口の外国人対応強化のための外国人受入環境整備交付金などを計上し、保育所等整備事業費補助金、寺東線道路改良工事に伴う社会資本整備総合交付金が大幅な減額となったため 323,392 千円（前年比 12.5%減）を計上しました。

県支出金は、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費などにより 226,450 千円（前年比 6.3

減)を計上しました。

寄附金は、一般寄附金とふるさと納税で8,001千円(前年比20.0%減)、繰入金は、財源の不足分を補うための財政調整基金は皆減する見通しとし、子育て拠点施設整備に対して公共施設等整備基金から41,871千円、シルバー人材センター建設事業に対してしあわせまちづくり基金から35,880千円など、合計で89,253千円(前年比8.7%増)を計上しました。

繰越金は、令和2年度の決算見込み等を考慮し100,000千円、諸収入は、学校給食費43,934千円や市町村振興協会交付金4,892千円などで66,769千円(前年比7.9%減)を計上しました。

町債は、普通交付税で措置される臨時財政対策債165,598千円に加え、道路工事等の財源とする地方道路等整備事業債57,000千円、河川の堆積土砂の撤去等にかかる緊急浚渫推進事業債3,000千円、子育て拠点施設の工事費にかかる社会福祉施設整備事業債45,700千円、子育て拠点施設工事の補助対象外部分にかかる一般単独事業債52,800千円で、合計324,098千円(前年比82.3%増)を計上しました。

## (歳 出)

国の厳しい財政状況を踏まえた取組と基調を合わせ、当町においても、町財政の厳しい現状を踏まえ、歳出全般にわたり、各事業のスクラップ&ビルドを実践しながら、第7次総合計画の初年度として限りある財源を有効的に活用できる事業の展開を行っていくものです。

### (議会事務局関係)

議会費全体では、51,584千円を計上し、前年比5.6%(3,078千円)の減額予算となりました。議会費については全体の91.5%を人件費が占めています。前年度と比較しますと、現議員数の減に伴う経費の減額が主な理由となっています。各事業の計上内訳は、議会事務経費9,332千円、議会運営経費41,421千円、議長会関係経費70千円、議会だより発行経費761千円です。

また、上記経費の他、監査委員事務経費1,041千円を計上しています。

### (総務課関係)

今年度も、災害に負けない安全で安心なまちづくりの推進を重点に掲げ、坂祝町地域防災計画や国土強靱化計画に基づき防災対策を行います。また、自主防災組織の自立・強化を図るため、各地区の防災備品等の整備・防災訓練の充実を図り、災害時の対応を強化し町民の大切な生命・財産を守るため、防災力の向上に努めます。また、令和2年度に創設した発電機等補助金を、令和3年度を期限として実施します。

人材育成として、新たな発想と創意を凝らした効果的な施策を展開するよう時代の変化に即応できる職員づくりとして、最前線で活躍できる人材を育成する職員全体研修の充実や岐阜県研修センターの研修に積極的に参加し、職員の意欲と能力をさらに向上させるとともに、組織全体の資質の向上を図ります。

交通安全対策は、交通事故多発地点の事故分析及び、地域からの要望、学校等からの情報に基づいて、効果的な交通安全対策を推進していくとともに、高齢化、情報化、国際化等社会情勢の変化に対応した施策の展開を図ります。また、危険箇所等の改善に取り組んでいきます。

科目ごとの内容としては、総務管理費のうち一般管理費は、職員の給料・共済関係・職員研修経費など237,657千円(前年比8.1%減)を計上しました。

財産管理費は、庁舎等維持管理及び公用車を適正に維持管理し経費削減に努め、給食配送車の更新など利便性の向上を行う公用車維持管理など49,569千円(前年比35.3%増)を計上しました。

行政システム管理費は、総合行政情報システム並びに各種行政システムの運用経費として、41,446千円（前年比9.1%減）を計上しました。

交通安全対策費は、計画的な交通安全施設の整備や事務経費2,583千円を、自治振興費は、各自治会活動のための活動経費3,827千円を計上しました。

徴税費は、固定資産評価審査委員会経費の56千円を計上しました。

選挙費は、通常選挙管理委員会事務経費125千円のほか、令和3年10月21日に任期満了となる衆議院議員選挙事務経費として5,239千円の予算を計上しました。

統計調査費は、工業統計調査費等391千円を計上しました。

消防費は、消防団の運営費19,454千円、可茂消防事務組合の分担金など消防施設費として117,455千円などを計上しました。

総務課全体では、497,070千円（前年比1.1%減）を計上しました。

#### （企画課関係）

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響がまだ続くと思われ、その支援策などに対応しつつ、空き家改修への補助金の新設、観光パンフレットのリニューアルなどを進め、地域の明るさを取り戻すべく各事業に励みます。

総務費は、118,669千円（前年比30.6%増）で、ホームページの管理、コミュニティバス（ほぎもんバス）の運行、外国人支援、ふるさと納税、新型コロナウイルス感染症対策などを進めています。外国人支援は、県の補助金を活用した日本語教室や県のモデル事業を使つての講座を行います。また、外国人受入環境整備交付金を活用し、定住外国人自立支援センターの体制強化を行います。また、将来を見据え教育施設の建て替えに備えて基金を創設し、10年を目途に積み立てを行い、費用の確保に努めています。

商工費は、9,646千円（前年比8.1%増）で、観光振興、観光PR、小口融資や事業活性化支援利子補助などを行います。町の情勢の変化を反映するため観光パンフレットをリニューアルします。

公債費は、258,170千円（前年比2.6%増）で、近年に起債した借入れによる償還費により増額しています。

予備費は、前年度に引き続き、各課の予算削減努力の影響による不慮の予算不足に備えるため10,000千円（前年同額）を計上しました。

企画課全体では、396,485千円（前年比9.7%増）の予算としました。

#### （会計室関係）

公会計制度対応事業は、2,602千円（前年比20.6%増）を計上し、公会計制度対応事業にかかる支援業務を委託します。会計管理事務経費は、OCR機器保守

費用などの通常経費 315 千円（前年比 1.3%減）を計上し、会計室では、2,917 千円（前年比 17.8%増）の予算としました。

#### （窓口税務課関係）

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保、徴収率向上に努めた予算を計上しています。

税務総務事務経費は、職員の人件費等で 41,152 千円、賦課徴収費事務経費は、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費として 12,751 千円、町税過誤納還付金は、個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 2,768 千円、電算処理委託経費は、各種業務委託料で 5,726 千円を計上し、徴収費全体では、6,373 千円減額の 62,817 千円（前年比 9.2%減）を計上しました。

戸籍住民登録費は、住基連携のためのシステム改修、戸籍システムのリプレイスを含む運営経費として 18,470 千円、住民の個人情報データを適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の給与等として 19,805 千円を計上、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行に係る費用及びシステム改修費を含めた事業（住民情報システム経費）として 5,668 千円を計上し、総額で 7,582 千円増の 44,288 千円（前年比 20.7%増）を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費は、職員の給与等を 14,715 千円、国民皆保険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 54,006 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 86,204 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 28 千円を計上、福祉医療費助成制度としてこども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費に 89,715 千円を計上し、社会福祉費全体では、7,259 千円減額の 244,668 千円（前年比 2.9%減）を計上しました。

#### （福祉課関係）

本格的な高齢化が急速に進展する中、支援を必要とする高齢者や生活困窮世帯等の増加、地域のつながりの希薄化などの傾向が社会全体で年々強まっています。ひとり暮らし高齢者の増加、価値観や生活スタイルの多様化などへの対応も課題となっており、町民の生活課題や福祉ニーズは今後も増大していく傾向にあります。町民が住み慣れた町で、できる限り健康で生きがいをもって暮らし続けられるよう地域福祉の推進に努めるとともに、自立した生活が継続できる

よう健康づくりと介護予防の充実を図ります。

高齢者福祉に関する分野は、シルバー人材センター運営事業に 37,080 千円を計上し、懸案となっていた築 50 年を経過して老朽化の進む事務所を取組地区に建て替え、高齢者の働きの場、憩いの場としての拠点の整備を図ります。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業は、18,916 千円を計上し、引き続きコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を実施し、生活困窮者やひきこもりなどの生活の困りごと等に対し、課題の解決に向けて関係機関等と連携を図りながら包括的な支援に取り組みます。

障がい者福祉に関しては、障害者自立支援事業に 128,249 千円、障害者デイサービス事業に 6,590 千円を計上するとともに、新たに訪問入浴の利用を希望される方に寄り添えるよう訪問入浴サービス事業に 1,300 千円を盛り込むなど、障がい者の日常生活・社会生活の支援と介助者の負担軽減を図り、福祉サービスの充実に努めます。

福祉課所管分の民生費では、前年度から 28,891 千円増額の 409,334 千円（前年比 7.6%増）を計上しました。

保健センター分の衛生費では、母子健診事業で、産婦健診 2 回を岐阜県医師会への委託により実施し、健診料、手数料で 711 千円増額となります。産婦の方の心と体の健康状態を確認し、産後うつを予防を目的とします。

成人検診事業は、岐阜県胃がん対策強化事業補助金により節目年齢（50 歳・54 歳・58 歳・62 歳）受診者の検診料 1,000 円を無料とし、未受診者には再勧奨を行い受診率向上に努めます。

地域保健整備事業は、24 時間電話健康相談サービスに 583 千円を計上し定住自立圏事業で実施します。医療・介護・育児等 24 時間・365 日電話相談ができ、相談窓口があることで安心して生活することができます。また、岐阜県がん患者医療用ウィッグ購入費助成金により、がん患者の医療用補正具（医療用ウィッグ・乳房補正具）の購入費を全額補助（上限 2 万円）し、がん患者の治療と社会参加等の両立を支援します。

また、地区組織育成事業として 3 年ぶりに栄養教室を開催します。栄養教室では参加者の健康づくりに必要な知識を習得していただくことと、食生活改善推進員として協議会に所属し地域づくりに貢献していただけるよう導いていきます。

新型コロナウイルスワクチン接種事業は、27,399 千円を計上し、ワクチン接種が円滑に実施できるよう努めます。

保健センター分の衛生費では、34,828 千円増額の 109,653 千円（前年比 46.5%増）を計上しました。

#### （水道環境課関係）

環境衛生関連費の歳出内訳について、保健衛生費として、職員人件費のほか、環境教育、外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費など、環境衛生総務費で19,608千円を、公害対策やその調査を行う公害対策費で656千円を計上し、清掃費として、可燃物・不燃物・陶磁器類などのごみ処理に係る可燃・不燃ごみ処理経費、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の一環として実施する資源物収集事業、ごみの減量化と野焼き抑制を目的に生ごみ処理機・枝葉粉碎機購入者への補助金を交付する生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金を交付するごみ資源化推進事業など、ごみ処理費で84,686千円を、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で21,092千円を、斎場施設費で12,776千円を計上しました。

可燃・不燃ごみ処理経費にて実施している陶磁器類収集について、収集・処理量の増加と、それに伴う収集・処理に係る費用の増加が顕著であり、利用者負担の原則とコストの削減を図るため、長年にわたって無料で収集していたものを、令和4年度から指定陶磁器専用ごみ袋の購入方式による有料での収集とし、そのための指定陶磁器専用ごみ袋の作製を令和3年度に行います。一方、令和2年度から開始した、乳幼児を養育する世帯に対して可燃ごみ袋を一定数、無料で支給し、環境衛生面から子育てを応援する事業については継続して実施します。

環境衛生関連費における可茂衛生施設利用組合への負担金は85,372千円で、前年より806千円の増額となっており、衛生費のうち環境衛生関連費の合計は138,818千円で、前年より10,842千円の減額となっています。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から31,750千円を、公共下水道分として土木費から63,253千円を計上し、繰出金の合計は95,003千円で、前年より6,452千円の減額となっています。

#### （産業建設課関係）

産業関係では、農業従事者の高齢化による離農や担い手不足により、農地の荒廃化が年々進むことが予測されており、将来の農業を考えた場合、担い手の確保と農地の保全に重点を置いた施策を進めることが重要です。そこで第7次総合計画にある「活力ある産業のまち」の実現に向け、人・農地プランに基づき担い手への農地の集積・集約化を推進するとともに認定農業者等の就農者支援、農業基盤の強化、農作物被害への対策、地産地消の推進等を図ります。また、森林環境譲与税、森林環境基金事業を活用し、里山林整備、放置竹林整備を行い、豊かな自然環境、生活環境の維持・向上に努めます。

農林水産業費の予算内容は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬等として9,467千円、農業総務費は、職員人件費等として11,042千円、農業振興費は、飼料用米・加工用米奨励補助、へちま化粧水

贈呈事業、軽トラ朝市事業補助などで4,775千円、畜産振興費は、畜産環境保全組合補助など786千円、農地費は、県営特定農業用管水路等特別対策事業補助、多面的機能支払交付金補助などで27,330千円を計上しました。林業費の林業総務費は、農作物被害対策事業等で1,630千円、林業振興費は、里山林整備、放置竹林伐採、林道修繕工事等で4,170千円を計上し、農林水産業費全体では、59,200千円（前年比17.8%減）を計上しました。

建設関係では、第7次総合計画にある「安全・安心でやすらぎのあるまち」の実現に向け、坂祝町かわまちづくり計画に基づき木曾川の河川空間を利活用した自然と触れ合える場の整備を進めます。また、住宅建築物の耐震化促進や老朽空き家対策等を引き続き行い住環境の安全性を推進するとともに、近年多発化、激甚化する豪雨等に対応するため、今後重点的に雨水排水対策を進める必要があることから町管理河川等の土砂浚渫工事を実施します。「快適で便利なまち」では、幹線道路及び生活道路の改良を行うことで利用者がより安全で快適に利用できる道路交通網の整備を進めるとともに地籍調査事業、町営住宅維持管理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等27,710千円、道路橋りょう費で町道寺東線改良工事、町道酒倉10号線道路改良工事、町道黒岩11号線フェンス設置工事、町道取組30号線道路改良工事などで120,102千円を計上しました。河川費は、坂祝町かわまちづくり計画に基づく社会実験に要する経費、行幸公園維持管理経費、河川土砂浚渫工事費などで15,819千円、都市計画費は、地籍調査事業、空き家等対策事業などで12,969千円、住宅費は、町営住宅長寿命化計画策定業務などで5,583千円を計上し、土木費全体では、182,183千円（前年比19.9%減）を計上しました。

#### （教育課関係）

教育費では、多様化する教育環境の進展の中で、生涯を通じた21世紀の坂祝町教育の実現に向け、坂祝町教育大綱（坂祝町教育夢プラン）「さかほぎいきいきプラン」を基幹として、保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校と家庭及び地域が連携を図りながら豊かな社会、教育の具現に取り組むことを意図としています。

また、第7次総合計画のうち「豊かな心を育む教育・文化のまち」を基本目標に、学校教育関係では、全ての児童生徒のきめ細かな指導、教育の実施のため小中学校へ支援員の配置、園児・児童・生徒の安全確保の充実、国際交流と国際理解のため日本語・英語指導の講師等の配置及び地域行事でのボランティア活動などへ自ら進んで参加し、社会の一員としての意識を育む教育に引き続き取り組みます。社会教育関係では、町民の参画意識を喚起し、家庭・学校・園・地域

社会がそれぞれの果たす役割を十分に認識しながら、連携と協働、共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費は、学校・家庭・地域が連携し、町の特色を生かした教育を推進していきます。コミュニティ・スクール推進事業では、園・学校運営協議会において、幼稚園・小中学校の運営の改善に取り組み、併せて地域・園・学校協働本部では、外国籍児童の学習のサポート・放課後学習の実施に伴う協働活動サポーターを取り入れ、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を推進するために2,903千円を計上しました。日本語指導助手委託事業では、日本語が十分に理解できないまま転入学及び在学する児童等へポルトガル語及びタガログ語対応の指導の充実を図るために8,736千円、幼稚園及び学校において国際感覚、国際理解の醸成及び小学3年生からの外国語活動（英語）の授業必修化に対応するために英語指導助手委託事業7,122千円を計上しました。子どもに対する安全対策として学校施設等安全対策事業等に1,305千円を計上しました。特別支援教育の充実のため、専門的な立場から指導助言をする特別支援教育指導員を継続配置し、特別支援教育推進事業1,750千円を計上しました。いじめ防止対策事業では、いじめ問題対策連絡協議会等を設置し、いじめ防止等のための対策について基本理念を定め、いじめをなくし、子どもたちが安心して生活し、健やかに成長することができるまちづくりを進めるために260千円を計上しました。

小学校費は、「気力にあふれた たくましい 坂祝の子」を教育目標に『一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校』～S o c i e t y 5.0（ソサエティ 5.0）時代を生き抜いていく力の育成～を重点とし、個性化教育の充実のために支援員の費用として小学校非常勤講師事業17,121千円、児童及び教員の健康管理の費用として小学校健康管理経費2,183千円を計上しました。ICT環境の保守、ICT支援業務の継続及び画像転送装置等の費用として小学校維持管理経費8,277千円、学習支援ソフト（eライブラリ）使用料及びZOOM有償ライセンス、システム使用料等で小学校教育振興経費8,850千円を計上しました。

中学校費は、「深く考え みがきあい たくましく」を教育目標に『他との関わりを大切にしながら、自ら学び高め合う生徒・誰にも優しく思いやりのある生徒・何事にも挑戦し粘り強くやり抜く生徒』の育成を目指し、生徒の特性に応じたきめ細やかな支援を実施するため支援員（特別支援学級対応）を継続配置し、非常勤講師事業8,845千円、学習指導要領推進事業として、教科書の採択替えに伴う教科書、指導書、教材の整備として1,673千円、小学校と同じように生徒及び教員の健康管理の費用として中学校健康管理経費1,504千円、ICT環境の保守、ICT支援業務の継続及び画像転送装置等の費用として中学校維持管理経費12,694千円、学習支援ソフト（eライブラリ）使用料及びZOOM有償ライセンス、システム使用料等で中学校教育振興経費6,854千円を計上しました。

社会教育費は、生涯学習講座関係経費（マイセルフ60講座等）2,566千円、

青少年育成各事業 4,884 千円、文化活動事務経費 363 千円、家庭教育学級推進事業 91 千円を計上しました。公民館運営経費は 19,020 千円、図書室運営経費 1,594 千円を計上し、より多くの利用者の方に、より快適な時間を過ごしていただける施設運営に努めてまいります。

保健体育費は、生涯スポーツ及び地域のスポーツの推進のため、スポーツ推進委員活動経費 1,257 千円を計上、スポーツイベントの開催費用として、町民運動会執行経費 390 千円、日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費 387 千円、社会体育施設管理経費 6,336 千円を計上しました。町民ふれあいプール管理経費は、プール運営事業を廃止として維持管理経費 2,123 千円を計上し、施設の利活用については、坂祝スポーツクラブに無償貸与しつつ、今後の利用について検討を進めていきます。

学校給食センター総務経費は、調理、配送業務の一部民営化に伴う経費等として 36,183 千円、給食センター維持管理経費は、74,245 千円計上し、衛生管理基準の徹底による学校給食の安全な提供と地産食材を生かした豊かな食教育の充実を図り、更なる「おいしい給食」を目指します。

教育課全体では、389,144 千円（前年比 2.4%減）を計上しました。

#### （こども課関係）

令和 3 年度は子育て支援拠点施設着工の年となります。親・子・孫の代まで、坂祝町に住み、子育てし続けたいと思える“まち”を目指して、子育て環境を整えられるよう事業推進を図ります。

コミュニティーセンター管理運営費は、子育て支援拠点施設建築に伴う解体工事を行うため、光熱水費は 3 か月分を計上しました。その他仮設事業所での経費を合わせ、300 千円を計上しました。

児童福祉総務費は、地域子育て支援拠点事業に 4,948 千円、児童福祉総務経費に 56,937 千円、少子化対策事業に 1,241 千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業に 63 千円、保育 2 号認定第 3 子副食費免除事業に 54 千円、子育て環境整備事業に 168,071 千円を計上し、相談体制を維持するとともに、幼児教育・保育の無償化や、第 3 子以降の経済的な負担軽減、子育て環境の充実を図ります。

児童措置費は、保育措置事業に 168,394 千円、一時保育事業に 3,743 千円、延長保育対策事業に 1,544 千円、保育所地域連携事業に 400 千円、病児・病後児保育事業に 1,827 千円、障害児保育事業に 2,122 千円、児童手当支給事業に 141,408 千円、低年齢児保育促進事業に 2,768 千円、子育て短期支援事業に 54 千円、保育所支援事業に 4,875 千円、施設運営費補助金に 1,295 千円を計上し、幼児教育・保育の無償化や保育環境の整備を図るため遊々こども園の大規模改修に必要な経費を計上しました。

心身障害児通園事業は、療育相談事業に 190 千円、地域療育支援事業に 75 千円、親子療育通園事業に 1,776 千円を計上し、全ての子どもが安心して健やかに育っていけるよう支援するために必要な経費を計上しました。

民生費として、562,085 千円（前年度比 24.1%増）を計上しました。

幼稚園管理費は、幼稚園預かり保育事業に 950 千円、幼稚園総務事務経費に 62,493 千円、幼稚園事務経費に 4,513 千円、園児検診検査経費に 452 千円、幼稚園バス運用経費に 1,225 千円、幼稚園維持管理経費に 1,777 千円を計上し、幼児教育に必要な人件費、施設等の適切な維持管理を行うために必要な経費を計上しました。

教育振興費は、幼稚園教育振興経費に 527 千円、幼稚園研究研修振興経費に 336 千円、副食費免除事業に 960 千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金に 2,900 千円を計上し、教育活動に必要な教材費の確保、職員のスキルアップを図ることで質の高い教育を実施するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う経費を計上しました。

社会教育総務費は、放課後児童健全育成事業に 12,038 千円、放課後子ども教室推進事業に 560 千円を計上し、小学生の放課後・長期休暇の安全な居場所を提供し仕事を持つ保護者を支援します。

家庭教育学級費は、家庭教育学級推進事業（就学前）に 979 千円を計上し、子育てを行う家庭の教育力の向上のため、乳幼児学級、家庭教育学級を実施します。

教育費として、89,710 千円（前年度比 24.5%増）を計上しました。

こども課全体では、651,795 千円（前年度比 24.2%増）を計上しました。

以上、一般会計歳入歳出総額 3,336,000 千円（前年比 4.0%増）を当初予算計上します。